

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

アジア投資銀、40カ国超の参加確実 ロシア・ブラジルも参加表明、日米は慎重姿勢

■ アジア投資銀、40カ国超の参加確実

中国が主導して年内に設立するアジアインフラ投資銀行(AIIB)の創設メンバーが40カ国を超える見通しになった。ロシアのシュワロフ第1副首相は28日、出席した博鰲アジアフォーラムの式典で参加を申請すると表明した。中国財政省は同日、ブラジルのほか、オランダなどが参加することも明らかにした。

一方、豪州のコールマン金融相は、「29日朝にAIIBへの参加を正式に発表する」と明言した。

AIIBは昨年10月、21カ国が創設に基本合意した。創設メンバーになるための申請を締め切る今月末を控え、新たな参加表明が相次いでいる。

日本と米国は参加に慎重な立場を崩していない。

創設メンバーは6月末までに出资比例などを固めた設立協定を結び、年内に運営を始める予定だ。最終的に1千億ドル(約12兆円)とする資本金の多くを中国が負担し、初代総裁ポストも中国が握る見通しだ。

ロシア、ブラジルの参加表明により、新興5カ国(BRICS)のうち、南アフリカを除く4カ国がAIIBへの参加で足並みをそろえた。

■ 中国、世界最大のB2C市場に成長

国連貿易発展会議が発表した「2015年情報経済レポート」は、世界130か所の経済体のうち、EU(欧州連合)はB2C電子商取引が最も発展しているとした。また発展途上にある経済体も急速に発展しており、中国は事実上B2C電子商取引の世界最大市場であると記している。

この最新レポートによれば、「B2C電子商取引」のランキング10位は上位からルクセンブルク、ノルウェー、フィンランド、カナダ、スウェーデン、オーストラリア、デンマーク、韓国、イギリス、イスラエルとなっている。

発展途上国または新興国でのランキングでは、上位は全て韓国やシンガポール、中国を含むアジア地域だった。事実上の世界最大の「B2Cの電子商取引」市場は中国だった。同時に、ネットでの購買率はブラジルと中国、ロシアが予測以上の高さとなった。

国連貿易発展会議によると、世界の「B2C電子商取引」総額は1兆2000億ドル前後とB2B(企業間)の電子商取引総額の15兆ドルよりかなり少ない。しかし「B2C電子商取引」は毎年急速に発展している。

■ 中国政府の借金、GDPの40%未満

中国の楼繼偉財政相は27日、2014年末の国と地方を合わせた政府の借金の規模について「国内総生産(GDP)に対する比率は40%に達しない見込みだ。総じて統制は可能だ」と強調、地方債務の管理を強化する方針を改めて訴えた。

中国政府は今年、地方政府が抱える既存の借金のうち、返済期限が到来する一部について、新たな地方債の発行で借り換えを認める特例措置を導入した。

対象は最大1兆円で、過去に高い金利で借りたお金をより低い金利の債券に置き換え、返済負担を軽減するのが狙い。

楼財政相は、これまで自治体の各部門を含めて10万に上る機関が独自に資金調達していたと説明したうえで、新たな予算法を通じて地方政府の債務管理を厳格化する方針を強調した。

上海自由貿易区、外資2千社超が投資

ボアオ・アジアフォーラムの「自由貿易区について語ろう:小さな実験田の大きな未来」と題する分科会で、上海自由貿易区の実験田としての成功体験はコピーされ普及拡大されていくとの見方が示された。上海自由貿易試験区管理委員会の陳寅常務副主任は、「ネガティブリストによる管理モデルが外資系企業の対中投資にのびのびした環境を提供することになった。過去1年あまりの間に、2千社を超す外資系企業が自由貿易区に投資した」と述べた。

日本の野村ホールディングスの氏家純一元会長は、「自由貿易区の自由な貿易環境に引き寄せられて自由貿易区への進出を決めた」と述べ、ボストン・コンサルティング・グループのハンスポール・バークナー会長は、「自由貿易区はテストの場所であり、中国の改革開放拡大の重要な歩みだ」と述べた。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ ボアオ・フォーラム、環境保護に注目

26日に開幕したボアオ・アジア・フォーラムでは、「煙霧と健康」「水の安全と土壌汚染」「BRICS 国家の裁判長対話 汚染対策:司法の力」など環境保護にまつわる議題が数多く設けられている。

開幕2日前、中共中央政治局会議で「エコ文明建設の推進加速に関する意見」が審議・採択された。

この「意見」の中で、中国は初めて「緑色化」という方針を打ち出し、「新型工業化」「都市化」「情報化」「農業近代化」に加えて「緑色化」とともに推進しなければならないことを強調した。

「意見」は、生産方式や生活方式の緑色化を推進し、経済・政治・文化・社会の建設の各方面と全プロセスへとエコ文明建設を融合させる方針を打ち出している。フォーラム開催間近に重要文書が公表されたことで、環境保護をめぐる話題は高く注目されている。

両会(全国人民代表大会と全国政治協商会議)からボアオ・フォーラムまで、環境保護問題は、中国の民衆の関心が特に高い話題であり、中国が環境保護の面で行っている努力も、フォーラムでの討論を通じて、より多くの人に理解されることになると期待されている。

■ 中国、国外M&A「新常态」に危機感

中国企業の国外M&A(合併・買収)が活発だ。

調査会社ディールロジックによると、2014年の中国企業による国外M&A額は707億6900万ドルと前年から6%増えた。金融危機後の2倍にあたる規模だ。

従来は中国政府と表裏一体の国有企業が海外資源権益を取り込んだり、テレビや携帯電話機など民生機器メーカーがグローバル展開するために海外ブランドを買ったりするケースが多かったが、最近は業種や投資目的も広がってきた。

民営投資会社の復星集団がポルトガル貯蓄銀行の保険業務を買収したのは、保険事業で生み出した資金を産業分野に投資するモデルを確立する戦略の一環だという。

経済減速が当たり前の「新常态(ニューノーマル)」に入った中国では、「競争力に磨きをかけなければ生き残れない」と危機感を強める企業家が増えている。

大手企業に限らず、中小・ベンチャー企業の間でも海外企業との連携を探る動きが活発化しており、M&Aは新たな成長戦略になりそうだ。

■ 中国、世界一の海外旅行消費国に

中国国家観光局は22日、「中国—中東欧諸国観光協力促進年」始動式を26日にハンガリーのブダペストで開催することを明らかにした。

同式典には、中国および中東欧諸国16カ国の観光部門や旅行関連企業の代表ら約1500人が出席、「多彩な貴州テイスト」と題する大がかりな歌と踊りの民俗パフォーマンスが上演されるという。

また、中国国家観光局と中東欧諸国の観光部門は、「中国—中東欧諸国旅行関連企業商談会」、「中国観光情報デー」イベント、「中国—中東欧諸国観光PRサイト」開通式などを合同で開催する。

中国人海外パックスツアーの目的地は、今では151カ国・地域まで拡大、117カ国・地域で正式に実施されている。中国はすでに、世界トップの海外旅行消費国、世界第4位の外国人観光客受入国となり、世界最大の国内観光市場を擁するまでとなった。

今年は中国—中東欧諸国観光協力促進年だが、現在、中東欧16カ国が中国人の海外旅行目的地となっており、各国は軒並み、中国との観光交流協力の強化を前向きに進めている。

■ 中国不動産市場、安定化政策発表デ

ータは依然として振るわないが、中国不動産市場の信頼感指数は春節(旧正月)前より大幅に上昇しているという。

住宅積立金の上限引き上げのほか、済南市や寧波市などは貸付や保障性住宅など、不動産市場の規制を緩和する政策を発表した。

不動産市場は3月に入ってから回復傾向を強めており、市場に楽観ムードが広がっている。

中国政府高官は不動産市場の問題に注目しており、中国住宅・都市農村建設部などの部門に対して対策を検討し、政策の準備を整えることで、不動産市場を安定化させるよう求めている。

関連部門は、政策の準備を進めており、これには税収、購入制限、不動産ローン関連規制の緩和の他に、バラック区改造への支援の強化、社会資本の導入などが含まれている。

関連部門は現在、関連する政策の発表に適した時期を見計らっており、中国の不動産市場はいつ活気を取り戻すか、期待されている。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び一般社団法人相続税務支援協会の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所: 東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431